

# 戦時体制確立期に尋常小学校で編纂された 教育資料にみる防災と人権

— 田老村津波誌と田老村郷土教育資料が語るもの —

山崎 憲治

## 要 旨

戦時体制が確立し戦争を開始した1930年代、不況と津波に見舞われた東北三陸の沿岸漁村の小学校はどのような状況だったのか。忠君愛国教育をひたすら展開し、子どもの自由な発想にふたをかぶせ、上意下達を実現する機能を躍起に進めたのであろうか。三陸沿岸の田老村の津波誌と田老郷土教育資料を読み解き、防災と人権への接近を試みた。津波でひとり残された孤児は、津波防災をその後の人生でどう展開したのか。全国で教員への思想弾圧がかけられ、多くの教員が検挙される中で、地域の持つ課題に目を向け、それを教材化し教育で変えようとする教員も確かに存在したことを明らかにした。

キーワード：津波、学習、人権、郷土、弱者、教育の力

## I はじめに

本稿は、岩手県下閉伊郡田老村の尋常小学校が編纂した津波誌および郷土資料集という二つの資料が何を語っているかを示そうとするものである。資料の持つ意図は、当時の社会的背景とのかかわりで浮き彫りされるものである。1929年大恐慌が世界に及ぼした影響を地域課題からとらえなおそうとした。一方経済を立て直す方法として植民地の分割と再分割の中での戦争への選択が進んだ。さらに東北は、冷害と津波がこの地域の状況を一層深刻なものにさせていく。1930年代の岩手県下閉伊郡田老村がどのような状況にあったのか、資料を読み解く中に、地域で生活する人の眼から見た実像をとらえてみたい。

まず、1930年代とはどのような時代であったか、世界、日本、岩手県、田老村に焦点をあてながらこの時代を位置づけてみる。次に、当時の学校のおかれた状況、戦時体制に移行する教育現場の状況を述べると共に、民間教育運動も加味して、小学校が編纂した資料を位置づけることにする。田老津波誌は、昭和の大津波を直接の対象としている。子どもの眼にこの災害がどう映ったか、何をもたらしたか、を論じる。郷土教育一愛

国教育が叫ばれ、その具体化が教育現場に求められる中で、岩手県は学校現場に“郷土調査”を作成する要請を下ろす。授業の合間に現場の教師が資料作成に取り掛かるのだが、この資料が手書きで残っている。この資料から、日米開戦前夜の教員の地域に対する思いを知ることができる。津波誌と総合郷土研究資料は今日われわれが直面する課題に通じる内容を持つものと評価できる。その実際の姿を検討したい。

## II 1930年代とは：世界、日本、岩手県、田老から位置づけてみる

1929年11月24日ニューヨークの株式市場の大暴落は、世界大恐慌の始まりであり、その後数年にわたって世界全体に蔓延、経済不況を生んでいく。不況の嵐は日本を直撃した。換金「作物」繭の価格暴落は、米と繭で成り立つ日本の農家経済を疲弊させた。東北沿岸部でも繭の生産は盛んであり、当時陸前高田には製糸企業があった（注1）。そもそも明治政府が東北の野蒜に港を建設し、製糸を東北の成長産業にする「計画」を立てるほど、繭の可能性を有した土地だった。三陸沿岸部は水田が少なかった。農家でさえ米を自給する生産力はなく、植民地を含む他地域からの米の

購入に飯米を確保することが求められた。都市では労働者の首切りと操業短縮が進み、工業生産力が落ちていく。「大学は出たけれど」（小津安二郎監督、映画）がこの時代の日本を反映する言葉になっていく。

農民が貧しいのは農地が狭いからだという主張が、広い土地と資源・市場を海外に求める動きを加速させ、それを国民があとおししていく構造が作られてしまう。関東軍は、1931年9月18日柳条湖の満鉄線で爆発事件を起こし、それを契機に一気に権益支配地域を確保して行った。いわゆる「満州事変」であり、この軍事侵攻で日本軍が自由にできる政権を打ち立てる侵略の始まりとなった。この段階を時代の区分として、鶴見は第二次大戦の始まり（鶴見俊輔、2001）と位置づけている。1932年日本の傀儡政府「満州国」がつけられ、日本が承認。リットン報告が出され、日本の過ちが国際連盟で追及される状況が作られていく。「満蒙は生命線」がスローガン化され、「爆弾三勇士」が事実を覆い隠して報じられ、プロパガンダで仕組まれた情報に国民が納得し受け入れる体制がつくられていく。一方、欠食児童が全国で20万人生まれる状況は改善されず、弁当持参は約半数、稗飯が大多数であった。沿岸部ではイカ

が豊漁だったが、冷凍技術がないから、内蔵を取り、干してスルメにして販売した。一家総出のスルメづくり（注2）が行われるがスルメの低価格、また干しアワビの輸出先としての中国との貿易が縮小、その結果、漁家の生活はますます困窮する状況におかれていった。

1933年は3月3日に昭和の大津波が発生（後述）。3月27日、日本はリットン報告・満州国問題を引き金に国際連盟を脱退する。5.15事件が起き、犬養毅のあとを継ぐ首相斎藤実は、日本の状況を「農村の困憊、都市の沈痛」と云う言葉で表した。農村救済予算が組まれるが、その金は土木事業へ流出し、小作農を直接支援することに結びつかなかった。そして翌年にはこの農村救済予算は打ち切られる。

1934年は異常気象の年であった。ヤマセが吹き、夏の日照時間が少なく、低温とウンカの大発生により、米の収量は平年の半分に満たない。室戸台風が発生。大阪では校舎が倒壊、各地で水害が発生。米価が上がる中、農家には売る米はなく、米価高騰が続く、飯米を買い求めることができない農家が続出する。岩手県の米生産量を示した第1図に、その実際が示されている。

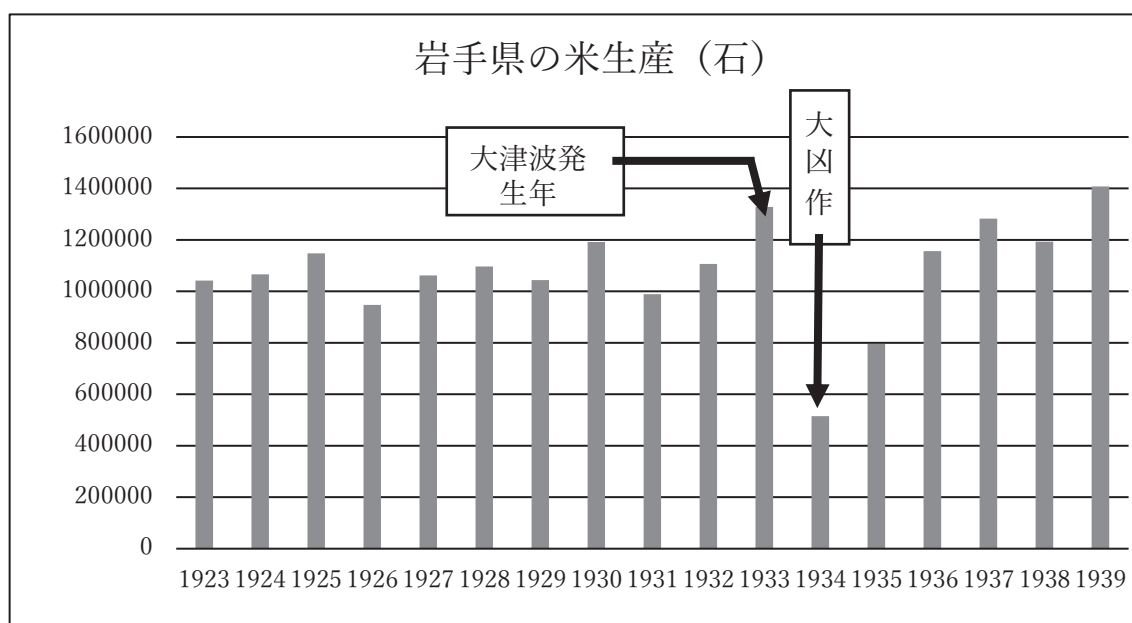


図1 岩手県の米生産（石）岩手県統計書各年版より

1934年の米生産が他の年に比較してとび抜けて低いことがわかる。1935年も米生産の低迷が続く。その中で天皇機関説批判が展開、天皇絶対の思想に基づく右翼運動が展開し国体明徴が強調され、憲法学者美濃部達吉は貴族院議員を辞任する。狂信的日本主義者に国全体が従属する。このような国家像を基軸に据え、そこからはずれる行動や考えを持つ人間を「赤」というレッテルで抹殺する動きが顕著になる。1936年2.26事件が起き、軍の動向が国政を左右する状況が高まっていく。ヨーロッパでは、イタリアがエチオピアを併合し、翌年には国際連盟を脱退している。

1937年5月文部省は『国体の本義』を配布、10月政府は『我々は何をなすべきか』という国家キャンペーン冊子1300万部を国民に配布、朝鮮人に『皇国臣民の宣誓』を配布、民衆の支配管理を強める中で、7月盧溝橋での軍事衝突を契機に、中国中心部への侵略を進め、12月には南京に侵攻。民衆の思想統制が全面的にすすんでいく。1938年大内兵衛らの労農派の学者が検挙される。一方で、「手と足をもいだ丸太にしてかえし」と詠った反戦川柳作家である鶴彬が東京野方署で長期拘留の末、病死。引き取り手のない遺骨を同氏の兄が盛岡の光照寺に納めた。自由主義者河合栄次郎の著書までもが発禁処分される、という思想弾圧がかけられ、国家総動員法が成立し、戦時体制がつくられていく。

1939年5月、ノモンハンで関東軍はソ連軍に大敗北。国民はこの敗北情報に触れることはできなかった（注3）。9月にドイツがポーランドを侵略（第二次世界大戦が始まる）、ソ連もポーランドの東半分をドイツと結んだ秘密協定にそって占領、さらに11月フィンランド侵攻、40年6月にはバルト三国に侵攻している。ドイツは4月ノルウェー、5月オランダ、ベルギー、フランスへ、6月10日にはパリに入城している。英国を除いてドイツに軍事で対抗する国はない状況にかわる。

1940年に日独伊三国軍事同盟が締結される。アメリカを牽制する同盟といわれているが、本当に日本がほしかったものは、ドイツの侵略で宗主

国を失った東南アジア植民地の再配分であり、南太平洋諸島の権益であった。ドイツ勝利の戦後処理を目論んでいる。「八紘一宇」という言葉がこの条約に示されているが、「目先の利益から国家のスローガンの後づける」（加藤、2016）姿であった。アメリカとの開戦1年3ヶ月前である。

### Ⅲ 教育統制と民間教育運動

#### 1. 教育統制

既に1903年から国が著作・発行し、各学校での使用が義務付けられる国定教科書の体制がつくられてきた。1924年には信州で、川井訓導事件が起きている。子どもの感動を呼ぶ教材開発ではなく、修身教科書をそのまま教える教育の強要であった。翌年には、軍縮に伴い余剰になった将校が中学校に配置され軍事教練が強要され、軍隊を支配する命令と規律が教育現場を直接支配する仕組みが作られていった。

1929年には国民強化運動、国体明徴をあらゆる場面で展開する体制づくりが進んでいく。1932年は配属将校引率による靖国神社強制参拝が進み、上智（大学）がこれを拒否すると配属将校の引き上げで学校運営ができなくなる状況が生まれていった。文部省は校外生活指導（敬神敬祖、社会奉仕、協同互助、規律節制、勤労愛好）をすすめ、学校生活の外でも上意下達の下従型行動様式を構成者の相互監視で作り上げようとした。

1933年に小学国語読本が改訂される。それまでの大正デモクラシーの時代を反映しているといわれていた「ハナハト読本」からいわゆる「サクラ読本（サイタ サイタ サクラ ガ サイタ や ススメ ススメ ヘイタイ ススメ が載っている）」への改訂である。

1937年に文部省思想局は『国体の本義』を発行し、日本は天皇を中心に仰ぐ君民一体の一大家族観を定着させ、総理大臣直属の教育審議会が、全国の初等教育から高等教育まで内容制度を改革・コントロールする体制を確立させた。同年には国家総動員法が制定施行され、総力戦への道が確実につくられるとともに、それへの組織的抵

抗はできない状況になった。さらに、同年3月には、「師範学校教授要目改正」が行われ、日本地理の教授要目が「愛国心ノ涵養ニ資スルト共ニ地方研究ト相俟ツテ愛郷心ノ養成ニムカウヘシ」と規定している。

1940年は、全面戦争に向けた最終段階に入った年であり、「皇紀2600年」と歴史根拠のない年号が使われた。国民相互監視の体制がつくられていった。小学校用の国史教科書では「神勅」（天皇の位は天地とともに限りなく続く）歴史観が強くと教えられ、異常に長命な天皇が登場しても子どもに疑問を抱くことを許さない学習が現場で展開していった。

1941年小学校から国民学校に名称変更が行われる。同時に、教科は「国民科」、「理科」、「体育科」、「芸術科」に統廃合される。従来、就学免除の項目で「経済的事情」があったが、それは削除され、学習の機会という間口が広がっている。これが、学習権の拡大を意図したものではない。むしろ国民皆兵を求めて、すべからず兵隊要員の基礎を学ぶ機会を与えることを目的にしていた。

一方、学習の方法として、身近な課題からの接近が取り入れられた。これは地域の実情を知る資料の作成や、分析の対象としての地域が浮かび上がってくる面も考えられた。もっとも、この方法は導入にとどまり、学習の展開過程で進んで優先されることはなかった。実際は一層の軍国主義化、国体明徴、八紘一字の路線を推し進めるうえでの身近な事例の導入であったとされる。だが、資料を子細に見れば、少数ではあれ教員の地域研究は進み、その教材化とともに地域が抱える課題に対処するという学習本来の姿を映し出している面も見ることができる。

このような「地域研究・資料作成」の教育の動きは、全国規模でどこまで展開していたか、岩手県独自の展開があったのか、さらに「北方教育」との関連はあったのか、解明すべき点は少なくない。これらを明確にするのは、将来の課題として、足掛かりとして「下閉伊郡田老村郷土資料」を取り上げ田老の地域調査・教材開発の具体例からたどってみる。

## 2. 民間教育運動の展開と弾圧

民間教育運動が高揚し、それが弾圧を受けていく時期でもあった。大正末期、秋田県浜田小学校の代用教員だった成田忠久が教員をやめ、秋田で起こした北方教育社（1929年創設）は、1935年にかけて東北6県によって「北日本国語教育連盟」に広がり、「北方教育運動」を「生活綴り方教育」として展開する。東北の農村という、地主が支配し、封建遺制も色濃く残る、生産力の低い農村の生活の中から、その現実を見、社会とのかかわりを意識し、生活に基づき、生きた言葉を子どもが発する綴り方に見出し、地域の学習の方向性を示すものとして実践された。各県で綴り方教育の重点を置く課題は多様であった。国分一太郎（1984a）は、宮城からは文学と綴り方の交わりを、福島からは積極的な生活訓練のための調べ綴り方を、岩手からは自然災害（津波、冷害が半封建的生産関係のなかで過酷さを深める）を直面する課題としてあげていると報告している。貧しい文化のもとにある子どもに、どのような文化を養い育てるかが民間教育運動の研究課題であり、実践内容であった。子どもの綴り方に、生活を縛る現実を見出せば、そこに立ち向かう教育実践が問われることになる。実践の中で、教師が、地域が抱える課題に気づき、その改革を意識するのは当然の帰結である。しかし、その方向を持つと権力側が判断した時、圧力がかけられる。治安維持法の下での弾圧である。1940年には生活綴り方事件として、全国で300名あまりの綴り方教育をすすめた教員が検挙されていく。国分一太郎（1984b）は、この事件を特高の生活「主義者」というレッテル貼りのでっち上げであり、弾圧を指揮した人物の実名を挙げて糾弾している。この弾圧で多くの教員が自殺するなど、生活を継続することが困難となる一方で、指揮した人物は思想取り締まりをになう役割をもって警視正に出世していることを記している。1941年には山形で教員生活をしていた国分一太郎も検挙され、教員が教材をつくり、子どもとともに学ぶ手法そのものが政府によって危険と判断され、弾圧の対象になる戦時下になっていった。

## Ⅳ 昭和三陸大津波と津波誌

### 1. 昭和三陸大津波

1933年3月3日午前2時半、東北の沖太平洋を震源とするマグニチュード8.1の激しい地震が発生。地震のあと津波が三陸沿岸の漁村を襲う。山下文男（2005）はこの津波の岩手県の犠牲者を年齢別に集計している。この犠牲者の年齢別構成から昭和の津波被害の特色を述べておく。第1表は山下の記述内容に基づいて、昭和の大津波の犠牲者数を10歳区分で表したものである。犠牲者全体の31.6%を10歳以下の子どもが占めている。この年齢を除けば、犠牲者の年齢区分での構成割合は9%から13%台の数に収まり、特定の年齢層に犠牲者が集中するという状況は見られない。歩きのままならない子どもに犠牲が集中したこと、一家全滅という被害が多かったことを知ることができる。東日本大震災で犠牲者が65歳以上の高齢者に集ったこととは異なる姿である（注4）。

犠牲者がどの年齢階層に集中したかで、それぞれの時代の社会的課題や弱者の存在が示されている。1933年では弱者は逃げることはできなかった子どもたちであり、2011年では高齢者である。昭和の大津波では、津波が生まれるシステム、プレートテクトニクスで地球の構造をとらえる類の考えはまったく知られていなかった。予報システムもなかった。地域が受けた津波経験によって地震の後、津波が起きるかもしれないという経験則からうまれた高台避難であった。巨大な津波が襲ってくる波高を見て、あるいは波音や風、さらに叫び声を聞いて、高台への避難をはじめますが、多くの人が津波に飲み込まれている。社会的弱者を短時間のうちに安全に高台へ導く実施策が強く求められるのだが、これは現在もまったく変わらない重要課題になっている。

### 2. 尋常小学校での津波誌の編纂

田老は38年前の1896年に大津波で壊滅的被害を被った村である。田老尋常小学校が『田老津

表1 1933年津波の10歳区分の犠牲者とその割合(田老村、唐丹村、綾里村)

岩手県人口 構成割合			岩手県総数	田老	唐丹	綾里
10 歳以下	21,6	犠牲者数	818	279	133	58
		(構成割合)	31,6	31,5	37,3	32,2
11 ～ 20	20,7	犠牲者数	329	86	59	21
		(構成割合)	12,7	9,7	16,6	11,7
21 ～ 30	16,1	犠牲者数	344	114	44	18
		(構成割合)	13,3	12,9	12,4	10
31 ～ 40	12,1	犠牲者数	306	121	33	18
		(構成割合)	11,8	13,7	9,3	10
41 ～ 50	9,8	犠牲者数	234	84	28	13
		(構成割合)	9,1	9,5	7,8	7,2
51 ～ 60	7,8	犠牲者数	250	100	34	24
		(構成割合)	9,7	11,3	7,6	13,3
61 歳以上	7,5	犠牲者数	235	76	25	18
		(構成割合)	9,1	8,6	7	10
不詳		犠牲者数	69	25	0	10
		(構成割合)	2,7	2,8	0	5,6
総数		犠牲者数	2585	885	356	180

山下文男『津波の恐怖』東北大出版会、p.84 でしめされた数値を一覧表にした。総数を見ると、他の資料と若干の違いが見られる。

波誌』を公表するのは津波から1年半後の1934年9月である。田老村にある印刷所で活版印刷され、製本された、全体で146ページの冊子である。祈念誌であり復興誌にもなっている。明治の大津波で犠牲者1859名、生存者32名という壊滅状況に陥った村が復興したが、再び昭和の大津波で885名の犠牲を生んだ。頻発する津波に再建をあきらめ、満蒙開拓団への路を県官吏が勧める状況にあったが、村は海と共に生きる道を選ぶ。巨大な防浪堤を建設し津波を防ぎ、海とかかわる生活をつくることで、村の復興を実現する、その契機にも位置づく津波誌である。尋常小学校が、被害状況を把握し、村政要覧の役割を果たす、復興支援の概要を示すなど、津波災害を総合的にとらえることができる津波誌を編纂している。津波誌を作る能力と人材をもち、村からの財政支援もあったのだろうが、短期間で後世に残る津波誌を発刊している点、地域と学校のあり方を示す好例にあげることができる。学校が、地域の文化・情報センターの役割を果たしていた事例でもある。

津波誌は田老だけでなく、三陸沿岸の6つの尋常小学校でも作成された。上飯坂哲（2005）は避難のあり方を説き、田老を除く他の5編を復刻さ

せ岩手県立図書館に寄贈している。ガリ版印刷が大半だが、被災の状況を把握し復興の現実を報告するという内容と共に、地域が直面する課題に、小学校がどう対応しているかを知ることができるものになっている。ガリ版刷りの特色を生かし、表紙に絵を描いたものもみられる。釜石では、ひな人形が海に沈んでいく姿を描き、3月3日に津波が発生し、多くの子どもの犠牲に思いを馳せさせている。第2表はこれらの津波誌の特徴を一覧にしたものである。前述したように、この津波の犠牲者の年齢は10歳以下が多くを占めている。子どもは津波災害をどう見ているか、復興に際してもこの視点が重要になる。児童生徒の作文を掲載したものは、田老と大槌で見られる。作文掲載の前に、子どもに作文を書かせる、書かせた上はその子どもを支える、成長を促す緊張ある関係が児童・生徒と教員の間に求められるという、内容を伴っていることを読まねばならない。高台避難が生死を分けている点はいずれの報告にもみられ、集落の高台移転計画が具体的にたてられるものも散見される。一方、防浪堤を作る計画を見ることが出来るのは田老だけで、他の地区は費用の面で建設不可能と判断している。

表2 1933年昭和の大津波に関する6の尋常小学校編纂報告書一覧

地域	田老	大槌	吉里吉里	鶴住居	釜石	小白浜
名称	田老村津波誌	昭和八年三月三日大槌海嘯略誌	皇紀二五九三年三月三日震災誌	郷土資料第六輯海嘯誌	昭和八年三月三日三陸大海嘯記録	昭和八年三月三日津浪ノ記録
発行者	田老尋常小学校	大槌尋常高等小学校、大槌水産専修学校、大槌実科高等女学校	吉里吉里尋常高等小学校	鶴住居尋常高等小学校	釜石尋常小学校郷土研究部編纂	小白浜尋常高等小学校
発行年	昭和9年9月15	昭和8年12月2日	不明	(郷土資料として昭和15年)	昭和8年4月	不明
総ページ	146(写真地図あり)	89	39(地図あり)	六輯だけで170	61	65
津波史	○	○	○	○	○	○
前兆現象	○	○	○	○	○	○
被害状況	犠牲者数、各種統計	犠牲者名、統計	犠牲者名	集落ごと詳細状況	県、統計	集落ごと被害集計
支援	見舞、支援一覧	見舞、支援一覧	見舞、支援一覧	見舞、支援一覧	見舞、支援一覧	見舞、支援一覧
避難、対策、復興	津波地震に対する心得。地震の後20～40分で津波。防浪堤建設、区画整理、高台避難、防潮林、避難路、護岸、記念事業等。	津波被害予防及び地震津浪に対する心得。身一つで家族を連れて、高い所、安全な所に避難。	津波避難、高地避難、朗幼虚弱の率先、高地避難一時間は待機。住宅の高台移転計画明示。	三陸海嘯の学的研究、住宅高台移転、魚魚施設の共同で海岸設置、防潮林、避難道路、高所避難後1時間その場待機、記念事業は防災の役割を果たす	小学生の復旧活動、罹災者収容施設での炊きだし、校舎整理運搬伝令活動を紹介	参考、震災予防評議会編纂津浪災害予防の抜粋。地震の後20～40分で津波。高台避難。高地移転、船越山の内、吉浜村、女遊辺の例をあげ、高地移転の重要指摘。
児童作文	14名の作文掲載	11名の作文掲載	無し	無し	無し	無し
復刻版	活版印刷	手書き、復刻版	手書き、復刻版	手書き	手書き、復刻版	手書き、復刻版

### 3. 津波誌のなかにある児童の作文から事実を知る

田老の避難実態が児童の作文によく示されている。地震後、津波を恐れ、赤沼山にむかって多くの人が狭い山道を登る（注5）。凍てつく寒さの中、家を飛び出すことに遅れを取った人、停電した電気が復旧したことで避難行動開始が遅れた人、避難できなかった人らは津波に飲み込まれてしまう。当時尋常小学校5年生で兄弟4人の長女であった牧野アイは、家族より一足先に、隣人のとし子と懸命に赤沼山に山道を登った。津波が巻き起こす土煙が口に入ってくる中を、はいつくばって高台に登る。そこで家族を待つが、夜が明けても家族は誰も上がってこない。一人取り残される。

吉村昭は『田老村津波誌』読み、その最後の部分を占める小学校児童の作文に注目した。「それを全部読みました。どれも感動的なものがあった、その中に、これはいい作文だなと思ったものがありました。」（吉村昭記念文学館、2021）と述べている。それは牧野アイの作文だった。吉村は、「私はほんとに独りぼっちの児になったのです。」で終わる作文を綴った少女が、成長し、田老小学校校長夫人として田老で生活していることを知り、取材を始める。吉村の取材時、49歳であったアイは、地震があれば、雨天でも雪が降っていても夫と子どもと共に、赤沼山に避難する体勢を日頃からとっていた。被災後、牧野アイは親戚をたよって田老、宮古、北海道根室で過ごし、19歳で再び田老に戻り、20歳のとき小学校教員の荒谷功二氏と結婚する。荒谷氏も津波孤児だった。吉村昭（1984）は、牧野アイの作文と取材を通して知った田老でのアイ一家の津波避難対策を自著の『三陸海岸大津波』に掲載している。

牧野アイの作文は、田老の方言が使われている。担任の佐々木耕助が「ありのままを書け」と作文用紙を牧野アイの机に置き、そこからの出発を促し、児童のアイもそれに応え、生き抜く決心をつけたのであろう。方言が使われていること、これによって心情を吐露しやすくなること、さらに地域に生活する児童を地域の人間として受け留めるという、緊張と信頼の関係が作文を書くこと

で一層確立したに違いない。荒谷アイは95歳で天寿を全うするが、その直前まで、佐々木耕助先生と慕っていたことを、三女の荒谷栄子は筆者に語ってくれた（注6）。

## V 郷土研究

### 1. 「総合郷土研究」編纂の意義

1936年山梨県を始まりとして、1939年には秋田、茨城、香川県を対象とする「総合郷土研究」が実施された。各県の師範学校、女子師範学校を中心に、郷土の研究、郷土教育の実施展開を目指すパイロット事業であった。

戦時体制がしかれる中、郷土愛と祖国愛を直接結ぶ教育が求められた。上からの愛国教育の限界を、郷土愛を介することで、実質化をはかろうとする意図があった。そのため教師の手による郷土資料作成と郷土教育、郷土室の設置を進める県が少数ではあれ生まれた。この活動の中心に文部省嘱託の小田内通敏（注7）がいた。小田内は郷土を中心に同心円状に世界が展開する世界観（それは発達段階にも通じる教育観でもある）をもち、郷土資料を網羅的ではあれ実態を教師が集め、知ることを郷土教育の基本に据えた。

前述したように1937年師範学校教授要目の改正が行われ、「地方研究」を「愛国心ノ涵養」と「愛郷心ノ養成」を結ぶものとして位置づけられた。この改正に対応しての「総合郷土研究」でありパイロット事業であった。小田内は『山梨県総合郷土研究』（山梨県1936）の編纂のため、半年甲府に住居を移し、精力的にこの仕事に携わっている。現場の教員も含め師範学校の教員が大量の郷土資料を集めた。しかし、直接「国体」に繋ぐ方法を展開し、成果を達成するには至らなかった。確かに、膨大な郷土資料の蓄積がなされ、1100ページを越える『山梨県総合郷土研究』が短時間のうちに生まれた。この成果が明確なモデルとなり方法を示すものにはならなかった。全ての県で同様の試みがなされなかったことから明らかだった。現場の教員にとって上からの指示で、郷土の資料を集め、文章を作成する作業、しかも時

間が限られたなかでの郷土研究が実施された。しかし、郷土教育として地域に根付くことはなかった。同時に「国体」教育としても十分な展開を見ることもなかったと言えよう。もっとも、戦時体制という厳しい状況下で、この教育活動を郷土認識運動につなぎ、師範学校出の教員が赴任先の地域で、地域に学ぶ力を育てる「種をまく」という側面があったことは注目に値する。

地域の学習は小田内に始まったわけではない。既に三沢勝衛は諏訪をフィールドにして学習と地域調査を組み合わせ、実践に基づく地域に学ぶ教育の多くの蓄積をすすめていた（三沢勝衛、2008～9）。この個別事例から全体を鳥瞰できる視座は、膨大な氏の郷土研究・実践に散見できる。小田内が示した「郷土研究」の中から、現場の教員が実態調査をすすめ、そこに日本が抱える課題の発見の契機になるという評価も成り立つ。このような観点から、岩手県ですすめた「郷土調査」事例を問うことにする。

## 2. 岩手県「郷土調査要項」について

岩手県と岩手県教育会は『岩手県郷土調査要項』を作成し、1939年8月に尋常小学校の教員を集めその内容を告知し、郷土教育資料の作成と

郷土教育を図ろうとした。小島聡子・竹田晃子（2014）によれば、各尋常小学校の担当者を集め講習会をもって周知させている（注8）。配布された要項は第一編から七編で構成され、60ページに及ぶものであった。学校現場でこの項目にそって調査を行い、郷土教育を実践するには、多くの費用と人材が必要なことを予想させる。愛郷心、愛国心を求めるというより、郷土の基礎資料を編纂することとなっていく。要項の内容は民俗学の調査項目に対応し、生活、文化、自然、労働、経済、財政、慣習など多岐に亘っている。参照に柳田國男の文献をあげていることから、小田内モデルの適用ではなく、柳田が示す民族の本質を問う方向を取ろうとしたのかもしれない。確かに、民俗学の調査対象項目を網羅的に掲げているように見える。また、最終編では「郷土教育実施方法体系」を示している。これは真野常雄(1932)が挙げた項目をほぼ踏襲したものになっている。1937年の「師範学校教授要目中改正」で明確な愛国教育が求められていたにもかかわらず、それ以前の愛知県の師範学校で実践された学習項目に依拠した体系を用いている。岩手県の動きの本質はどこにあったのか、むしろそこに健全をもとめることができるのか、評価が分かれる点でもあ

表3 田老村死亡者年齢別集計

年次		胎児	1	2	3	4	5	6	計	死亡と総数の割合
1932年	男子	6	6	7	2				21	56%
	女子	6	13	6	2			4	31	
	計	12	19	13	4			4	52	
1933年	男子	4	9	8	1	2			24	46%
	女子	2	5	4	2		1		14	
	計	6	14	12	3	2	1		38	
1934年	男子	10	12	6	1				29	58%
	女子	5	10	3	2	2	2		24	
	計	15	22	9	3	2	2		53	
1935年	男子	11	12	5	1		2		31	55%
	女子	7	7	4	1	1	1		21	
	計	18	19	9	2	1	3		52	
1936年	男子	2	4	2	1	1				
	女子	1	6		3	1				
	計									

(注)数値は(自)昭和7年1月1日 (至)昭和11年7月17日

る。小田内が編纂した『山梨総合郷土研究』は、岩手県には適応できないという判断が働き「研究」から「教育資料」とした。これは、資金がない中で形式を整えるため岩手県独自の方策だったのか、これも評価に迷う点である。

それでも、岩手県で『郷土教育資料』編纂が1940年8月を完成目途に始まる。当時461小学校のうち357校で調査成果を冊子として作成している。このうち240校分が岩手県立図書館にマイクロフィルムで保存されている（小島聡子・竹田晃子、2014）。本稿では、田老の資料集に焦点をあて論じることとする。

### 3. 下閉伊郡田老村郷土教育資料

田老村の郷土教育資料はガリ版刷り全十七部で調査されると記されているが、未完の部分が多い。その理由に、担当した訓導（教員）が出征し、作業が中断したことをあげている。発刊の辞で校長は、皇紀二千六百年を契機に郷土研究を続け、内容の進化を図ることを課題に挙げている。村から得た統計資料が掲載されている。しかし、文章が記されている部分は少ない。誌面を多く占めるのは「関口翁胸像建設経過」「田老村津波誌」で以前に作成したものを再録したものである。オリジナルな記述は三編。「我村に於ける死亡乳幼児に関する調査」とその分析に当たる「調査後記」、「衣食の変遷」の部分である。特に乳幼児死亡に関する調査と分析は、この当時の漁村の女性の労働、出産、子育ての実情を知ることができ、さらに、その社会背景を論じるものとして検討したい。残念だが、執筆者の氏名が明示されていない。しかし文章から尋常小学校と青年学校で家事科を担当する教員であることがわかる。

第3表は、上記資料に基づき田老村の乳幼児の死亡者数を示している。出生総数が示されていないが、死亡と総数の割合が示されている。多くの年で、7歳まで生存する子どもの割合が半数に満たない実情が示されている。1933年の数値が小さいのは、この年昭和の大津波が襲い、前述したように津波で10歳以下の子どもが多く犠牲になり、母集団そのものの数が小さくなったため、

1933年の病死者割合が少ない値として出たと解釈できる。この表には災害死は集計されず、病気で死亡した事例に限られている。

この調査期間で215名の乳幼児の病死を見ているが、多い疾病は消化器67名（31.2%）、死胎分娩54名（25.1%）、呼吸器36名（16.7%）、心臓麻痺26名（12.1%）、臍帯壊疽など18名（8.3%）、脳膜炎など神経系13（5.6%）があがっている。消化器の病気に栄養不良や消化不良が多く含まれ、乳幼児の食事が不十分な実情が分かる。離乳食という子どもにとって不可欠な食事が与えられていない状況どころか、離乳食が乳児に不可欠であるという認識が母親に欠けていることが記されている。乳幼児死亡の全体を分母にしても1/4を死胎分娩が占めている。しかも妊娠十ヶ月が最も高い比率であることを述べている。原因は転倒のためとある。妊婦には禁じなくてはならない筋肉労働が漁村の妊婦に、しかも臨月になってもなお続けられている。家族、とりわけ夫の妊娠への理解がなく、労働が先行する漁村の貧困状況・家族のあり方の問題が指摘されている。また、妊婦の食べ物も劣悪であり、栄養不良や偏食が抱える課題が記されている。母体保護が大きくクローズアップされている。その内容もきちんとしたデータに基づき説得力を持って展開されている。

疾病が各家の経済的負担を強いること、宮古まで舟をつかって通院できる「豊かな」階層はこの村にはほとんど居ないことも指摘している。水田が極めてとぼしく、畑作が大半を占める農業での食糧確保は、女性の重労働によって支えられている。主食は米が3割、残りの7割から5割は稗、副食は芋、少量の野菜、そして出荷できなかった魚介類をあげている。栄養、子育て、母親の権利という課題が半農半漁の村の生活を通して記されている。同時にこれらの権利を実現し、劣悪な子育てや栄養の改善を、小学校や青年学校の教育の力に期待し、その実現に最善を尽くしたいと述べると共に、家事科の研究活動を進める事も論じている。

1940年の三陸沿岸の漁村の乳幼児死亡と婦人の生活実態を小学校の教員が調査し、それに基づ

き権利の主張を実現しようとする動きがあったという事実は特筆に価する。

## VI おわりに

戦時体制が確立する過程で、一気に国家の意向が寒村の末端まで届いたわけではない。時には物言わぬ弱者が懸命に危機を叫び、状況の改変を求めることもある。しかし弱者の視点は、極めて貴重な存在にもかかわらず、我々が知ることは少ない。

1933年3月3日、昭和の大津波が発生。恐慌下にあえぐ三陸沿岸の漁村は壊滅的打撃を被ることになる。学校は国家の定めた方針を、学習を通して生徒に注入する役割を果たすものとする考えが支配する中で、被災地の小学校が津波誌を編纂している。郷土愛から国家愛を求めて編纂作業を進める動きが支配的だったとは必ずしも言えない。事実を集めるという作業から、被災の実態や本質を見ることができたものは少なくない。そこには支配する側に立つ引力を超えて、教育が社会を変えることができるという原則が芽生える可能性がある。弱者に身を置けば、その視点は大きく広がる。教師が津波で孤児になった児童に向かって「ありのままを書け」と児童の前に作文用紙を広げた時、弱者とともに立ち上がらねばならない大きな覚悟があったに違いない。孤児になった児童は、保護する親戚を頼り北海道に渡るが、再び小学校のある故郷に戻り、一生をその地で過ごしている。95歳の天寿を全うするまで、作文用紙を広げてくれた教師を信頼し作文を書くことを人生の出発点にし続けている。津波に度々襲われる土地で生活するには、地震があれば、躊躇することなく高台に家族で避難する。地域がもつ歴史に対応した防災は欠かすことがない。弱さから学んだ強さに違いない。

1940年「綴り方事件」という教員への弾圧事件が作られる。全国で300名を超える教師の検挙が行われ、綴り方を実践する教師は活動できなくなる。この前年、岩手県教育会は夏休みに教員を集め、「郷土教育資料」編纂を指示する。田老の

乳幼児死亡率は50%を超える状況にあった。田老尋常小学校の家事科の教員は、この事実を前に、乳幼児の死亡統計、病気の原因を追究する。子どもの健康、母親の健康、栄養管理、労働実態から、人権意識への接近を図っている。これらの実態を、家事科の学習から変えようとする意図をもつ考察を行っている。学校と地域の結びつきを、そして学校が地域を変えることも可能だという、教育実践・研究を厳しい体制下ですすめようとしている。教師が地域に学ぶ姿を見ることができる。田老の『郷土教育資料』は戦争の中では完成されなかったに違いない。

戦後、岩手県の山村で乳幼児死亡率ゼロを実現した村がある。秋田県との県境にある沢内村である。乳幼児という最も弱く厳しい課題に注目し、死亡率をゼロにした。この村の村長深沢晟雄の村政にあるが、その基本には憲法25条をどう活かさなければならないかがあった。田老の乳幼児死亡の実態調査とその改善の取り組みは、岩手県の西の山間で確実に実現している。

## 注

注1 平成の津波で流されてしまったが、酔仙酒造の陸前高田の社屋は、製糸工場を酒蔵に転用したものであり、歴史的建造物に指定されていた。

注2 山田町大澤小学校で演じられていた学校劇「海よ光れ」は、イカのシーズンになれば、子どもも総出でスルメづくりにまい進する状況を生き活きと表現していた。文部大臣賞を取ったこの学校劇が作り出した文化も同校の廃校（2020年3月）とともに消えた。

注3 ノモンハンより北にもこの衝突を知らずに入植している満蒙開拓団も少なくない。例えば、東京の武蔵小山の商店街からは、1943年配給制がつよまり、商売ができなくなった人が「商売を奉還」しハイラルの奥に第13次興安東京荏原群開拓団として1142名で入植。1957年帰国できた人々が武蔵小山にある朗惶寺に慰霊碑を建てる。そこには25名の帰還生存者の名前が見られるが、全て男性である。

注4 東日本大震災の犠牲者は、男性52.7%、女性57.1%を65歳以上の高齢者が占めている（山崎憲治・本田敏秋・山崎友子、2014）。それぞれの高齢者人口構成は男性20.1%、女性26.0%である。この数値

は日本の高齢社会がどのような課題を持っているかを示すものである。

注5 明治の大津波を体験した人物が居る家庭は避難行動に早く動いている。田畑ヨシ(2011)『おばあちゃん紙しばい』では、祖父が明治の大津波経験者であり、孫のヨシの行動を介して赤沼山への避難行動の実際がわかる。

注6 筆者は、2010年岩手大学「津波の実際から防災を学ぶ」という科目のフィールドワークで荒谷アイ宅を訪れ、学生と共に聞き取り調査をしている。北海道から何故田老に戻ったのかという質問に、田老には友人が多くおり、相談も仕事もしやすいと思ったと答えている。この席にも小学校の同級生が同席し、こちらの質問に答える協力をしてくれていた。毎日がクラス会だとも答えている。その後も何度か荒谷アイさん、栄子さんには聞き取り調査をさせてもらった。

注7 小田内敏通は同心円的世界の認識構造を示したが、その代表作は『帝都と近郊』であろう。戦後は、人文地理学の確立を図って地理学会で活躍したが、交通事故で不慮の死を遂げてしまった。郷土研究に見られる地誌学から、戦後の人文地理学の確立を目指す中での研究方法を、フィールドに求める手法は一貫している。

注8 小島聡子・竹田晃子(2014)は、講習会に関わって、大野眞男氏が発見した資料あげている。そこでは①郷土調査項目案、②郷土調査講習会開催要項、

③第一回郷土調査講習会受講者名簿、④文部省主催郷土教育講習会資料『岩手県農村の実情 資料』(鈴木重男編)の存在を示し、併せて各校から数名の参加者を募っていることも明らかにした。

## 文 献

小島聡子・竹田晃子 2014『岩手県における郷土教育資料の概要—方言に関する記述を中心に—』岩手大学教育学部日本語学研究室

上飯坂哲 2005『津波てんでっこ考』三協印刷

小田内通敏 1918『帝都と近郊』大倉研究所

加藤陽子 2016『戦争まで』朝日新聞社 p.301

国分一太郎 1984a『生活綴方とともにⅠ』新評論

国分一太郎 1984b『小学校教師達の有罪—回想・生活綴方事件—』みすず書房 p.281

田畑ヨシ 山崎友子監修 2011『おばあちゃんの紙芝居』産経新聞出版

鶴見俊輔 2001『戦時期日本の精神史』岩波書店 p.4

真野常雄 1932『郷土教育の実施』東洋図書

三澤勝衛 2008～9『三沢勝衛著作集』農文協

山崎憲治、本田敏秋、山崎友子 2014『3.11 後の持続可能な社会をつくる実践学』明石書店 p.11

山下文男 2005『津波の恐怖』東北大学出版会 p.84

山梨県 1936『山梨県総合郷土研究』政治教育協会

吉村昭 1984『三陸海岸大津波』中央公論新社

吉村昭記念文学館 2021『吉村昭と東日本大震災』p.21

**Disaster Prevention and Human Rights Seen in the Education Documents Edited  
by the Japan's National Primary Schools during the Period of Militarization**

～ What *The Taro Village Tsunami Record Magazine*  
and  
the Taro Village Local Patriotism Education Documents Talk about ～

Kenji YAMAZAKI

Key Words

the period of militarization, human rights, local patriotism education, tsunami records

**Abstract**

In the 1930s when Japan moved to a war footing and started to fight wars, what was the situation of the primary schools in the fishing villages along Sanriku, Tohoku, Japan? Did teachers earnestly adopt patriotic education, including subservience to the Emperor's wishes, and shut down their students' free thinking? How did children orphaned by tsunami develop their own disaster prevention from tsunami in their later lives? In this paper *The Taro Village Tsunami Record Magazine* and the local patriotism education documents of Taro Village are analyzed. While all over the country teachers' thinking was under pressure and many were arrested, a reading of these sources makes clear that there were teachers who paid attention to the problems of their local community and prepared materials to change lives by means of education